

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月14日

**【四半期会計期間】** 第63期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 滝沢ハム株式会社

**【英訳名】** TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 瀧澤 太郎

**【本店の所在の場所】** 栃木県栃木市泉川町556番地

**【電話番号】** 0282(23)5640(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 山 口 輝

**【最寄りの連絡場所】** 栃木県栃木市泉川町556番地

**【電話番号】** 0282(23)5640(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 山 口 輝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	14,058,092	14,011,393	28,093,819
経常利益又は経常損失( )	(千円)	29,974	18,289	172,225
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )	(千円)	44,063	42,050	178,348
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	55,969	62,623	268,992
純資産額	(千円)	1,988,673	2,108,263	2,201,696
総資産額	(千円)	11,428,883	11,509,834	11,665,571
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額( )	(円)	4.29	4.09	17.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			-
自己資本比率	(%)	17.4	18.3	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	69,989	204,584	861,110
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,825	107,607	59,396
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	185,991	334,327	466,762
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,504,963	1,374,408	1,611,758

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	1.04	3.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第62期第2四半期連結累計期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため及び四半期純損失計上のため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、有限会社滝沢興産が平成24年9月25日に当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社4社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要により一部に景気回復の兆しが見られましたが、欧州の債務危機や円高の長期化等により景気の先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、消費者の節約志向及び低価格志向により販売価格が低下する中、食肉相場の低迷に加え、電力料等のコスト増加等により依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、生産管理システムの導入による生産コストの低減、商品の絞り込みによる生産性の向上に努めてまいりました。また、食肉部門におきましては、組織の強化を図り国産牛肉・国産豚肉の売上回復を図るとともに、輸入のブランド牛肉・豚肉の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、ハム・ソーセージ等の食肉加工品及び食肉一次加工品等は新商品の販売が好調に推移したため、売上高は増加いたしました。食肉部門は国産牛肉・豚肉の販売不振と相場の低迷による販売単価の低下により減少したため、売上高は140億11百万円（前年同期比0.3%減）で微減となりました。

損益面につきましては、人件費等の製造コスト及び一般管理費等の経費削減に努めましたが、食肉の売上減少や羊腸等の副原料の値上がりによるコスト増及びハム・ソーセージの売上増加に伴う物流コストの増加要因が重なったことにより、営業損失19百万円（前年同期17百万円の営業利益）、経常損失18百万円（前年同期29百万円の経常利益）となりました。四半期純損益については、繰延税金資産の取崩し24百万円の計上もあり、四半期純損失42百万円（前年同期44百万円の四半期純利益）の計上となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

#### 食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム・ソーセージ類の新商品が好調に推移したことから、この部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は57億26百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

#### 惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、仙南工場の生産が震災の影響から回復したことや、練り物商品及び一次加工品の売上が好調に推移したため、売上は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は28億79百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

#### 食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め、売上高は増加いたしました。国産牛肉・豚肉は消費低迷及び相場安による販売単価の低下及び販売不振が続き減少いたしました。この結果、この部門の売上高は53億54百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

#### その他部門

その他部門につきましては、前第2四半期連結会計期間に連結子会社の株式会社泉川運輸を譲渡したことにより物流部門の売上高が減少したため、この部門の売上高は51百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少し、115億9百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、94億1百万円となりました。これは主に、買掛金の増加はありましたが、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、21億8百万円となりました。これは主に、四半期純損失計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少し13億74百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2億4百万円（前年同期比192.3%増）となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、1億7百万円（前年同期比286.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、3億34百万円（前年同期1億85百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		10,510		1,080,500		685,424

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	3,933	37.42
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	683	6.50
福留ハム株式会社	広島県広島市西区草津港2丁目6番75号	500	4.76
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	378	3.60
瀧澤太郎	栃木県栃木市	300	2.85
瀧澤悦子	栃木県栃木市	300	2.85
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	茨城県水戸市南町2丁目6番75号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	250	2.38
上野さり	東京都練馬区	226	2.15
株式会社マルハニチロ畜産	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	220	2.09
吉田潤子	東京都中野区	219	2.08
瀧澤由紀子	東京都渋谷区	219	2.08
計		7,228	68.77

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式240千株(発行済株式総数に対する所有割合2.28%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,267,000	10,267	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,267	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	240,000		240,000	2.28
計		240,000		240,000	2.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役生産本部長 兼泉川工場長	常務取締役生産本部長	斎藤 信明	平成24年7月24日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,843,689	1,606,349
受取手形及び売掛金	3,061,354	3,032,748
商品及び製品	1,118,422	1,208,959
仕掛品	127,732	141,781
原材料及び貯蔵品	168,398	171,214
繰延税金資産	100,609	76,108
その他	25,202	25,138
貸倒引当金	6,021	5,867
流動資産合計	6,439,389	6,256,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,501,500	1,463,564
機械装置及び運搬具（純額）	199,436	203,522
土地	1,888,472	1,884,370
リース資産（純額）	403,872	450,911
その他（純額）	71,225	87,175
有形固定資産合計	4,064,507	4,089,544
無形固定資産	24,341	49,209
投資その他の資産		
投資有価証券	893,391	874,918
繰延税金資産	7,213	7,186
その他	254,534	247,812
貸倒引当金	17,805	15,270
投資その他の資産合計	1,137,333	1,114,647
固定資産合計	5,226,182	5,253,400
資産合計	11,665,571	11,509,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,600,577	2,796,265
短期借入金	2,874,050	2,834,966
リース債務	96,231	115,348
未払法人税等	41,558	17,003
賞与引当金	105,211	74,640
その他	925,531	932,444
流動負債合計	6,643,160	6,770,667
固定負債		
長期借入金	1,712,137	1,501,133
リース債務	346,793	377,451
退職給付引当金	602,069	594,695
役員退職慰労引当金	126,336	124,245
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	22,823	22,823
固定負債合計	2,820,714	2,630,903
負債合計	9,463,875	9,401,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	478,918	406,058
自己株式	3,877	3,877
株主資本合計	2,240,965	2,168,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,269	59,842
その他の包括利益累計額合計	39,269	59,842
純資産合計	2,201,696	2,108,263
負債純資産合計	11,665,571	11,509,834

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,058,092	14,011,393
売上原価	11,576,760	11,550,933
売上総利益	2,481,331	2,460,459
販売費及び一般管理費	2,463,786	2,479,599
営業利益又は営業損失( )	17,544	19,140
営業外収益		
受取利息	133	59
受取配当金	9,912	11,223
補助金収入	8,696	2,708
受取賃貸料	9,591	10,425
その他	20,802	13,000
営業外収益合計	49,137	37,418
営業外費用		
支払利息	36,677	32,920
その他	30	3,646
営業外費用合計	36,707	36,567
経常利益又は経常損失( )	29,974	18,289
特別利益		
損害賠償金収入	-	21,390
関係会社株式売却益	33,336	-
特別利益合計	33,336	21,390
特別損失		
固定資産売却損	297	-
固定資産除却損	3,113	10,795
減損損失	4,796	1,080
投資有価証券評価損	-	344
特別損失合計	8,206	12,220
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	55,105	9,119
法人税、住民税及び事業税	11,240	8,429
法人税等調整額	0	24,501
法人税等合計	11,240	32,930
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	43,864	42,050
少数株主損失( )	199	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	44,063	42,050

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	43,864	42,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,105	20,572
その他の包括利益合計	12,105	20,572
四半期包括利益	55,969	62,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,168	62,623
少数株主に係る四半期包括利益	199	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	55,105	9,119
減価償却費	165,806	163,226
減損損失	4,796	1,080
引当金の増減額( は減少)	57,930	42,725
受取利息及び受取配当金	10,046	11,283
支払利息	36,677	32,920
固定資産除却損	3,113	10,795
固定資産売却損益( は益)	297	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	344
損害賠償金収入	-	21,390
関係会社株式売却益	33,336	-
未払消費税等の増減額( は減少)	40,680	61,565
売上債権の増減額( は増加)	132,246	32,257
たな卸資産の増減額( は増加)	190,336	107,402
仕入債務の増減額( は減少)	462,607	195,688
その他の資産の増減額( は増加)	22,046	3,898
その他の負債の増減額( は減少)	34,283	59,154
その他	4,867	8,736
小計	116,600	237,142
利息及び配当金の受取額	10,046	11,283
損害賠償金の受取額	-	21,390
利息の支払額	37,565	33,563
法人税等の支払額	19,091	31,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,989	204,584
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	68,708	86,230
有形固定資産の売却による収入	1,500	13,000
固定資産の除却による支出	1,047	2,861
無形固定資産の取得による支出	-	28,950
投資有価証券の取得による支出	2,585	2,417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	44,325	-
貸付けによる支出	1,700	2,350
貸付金の回収による収入	474	2,212
定期預金の増減額( は増加)	72	10
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,825	107,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	370,000	20,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	188,104	230,088
長期未払金の返済による支出	1,201	-
配当金の支払額	37	30,602
その他	44,664	53,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,991	334,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	228,156	237,350
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,807	1,611,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,504,963	1,374,408

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	15,163千円	22,420千円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	6,360千円	2,256千円
給料手当	698,874	613,045
賞与引当金繰入額	44,718	36,571
販売手数料	299,070	323,929
退職給付費用	60,369	63,121
減価償却費	46,205	39,818
役員退職慰労引当金繰入額	6,721	9,849

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,736,881千円	1,606,349千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	231,918	231,941
現金及び現金同等物	1,504,963千円	1,374,408千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,809	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	4円29銭	4円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	44,063	42,050
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	44,063	42,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため及び四半期純損失計上のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年7月2日、当社従業員が出勤途上、乗用車を運転したまま入水、死亡した事故に関し、その従業員の遺族から平成24年6月27日に損害賠償請求訴訟(仙台地方裁判所 請求額74,235千円)を提起され、現在係争中であります。

当社と致しましては、原告からの請求に対して、司法の場で適切に対応していく所存ですが、その結果について予測することは難しく、当社の財政状態及び経営成績への影響は不明です。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

滝沢ハム株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田信彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 朝長義郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。